

事業番号	13 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	電気事業			部局	企業局	課・室	電気事業課
				実施期間	S33 ～	E-mail	kigyo @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・発電所の平均的な償却年数（建設から40年）を経過する発電所が10箇所あることから計画的な老朽化対策が必要
- ・2050ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギーの供給拡大のための新規電源開発を積極的に進め、かつ固定価格買取制度の適用等による経営の安定化に取り組むことが必要
- ・電気事業への理解を深めてもらい、地域に根差した事業の推進が必要

2 事業目的

- ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、新規電源開発及び基幹発電所等の大規模改修を推進
- ・大規模災害等に対応するため、発電所設備の耐震補強工事を実施するとともに、災害時に電力を供給する体制を整備
- ・市町村に対する技術支援、利益の一般会計への繰出し等により、地域への貢献、地域との連携の取組を推進

3 事業目的を達成するための取組

- ① 未来への投資
- ・新規電源開発の推進
新しい水力発電所の建設7か所（越百のしずく、湯の瀬いとおしき、中田切川地点、大泉地点、菅平小水力など）
新規地点の調査
 - ・基幹水力発電所等の大規模改修の推進
大規模改修5か所（美和、春近、豊丘ダム、奈良井、四徳）
- ② 先端技術の大胆な活用・リスクマネジメント
- ・次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進
- ③ 地域への貢献・地域との連携
- ・新規電源開発等を計画する市町村等に対し、調査・設計・建設等の技術支援の実施
 - ・水力発電所の自立運転機能を活用した停電時の電力供給に関する実証の推進
 - ・「水の恵みを未来へつなぐ交付金」による企業局の発電所立地市町村に対する財政支援の実施
 - ・電気事業利益を活用した地域貢献（一般会計への繰出し）の実施
 - ・越百のしずく発電所について、新たな売電方法として、再生可能エネルギーを必要とする需要家に対しP P Aによる電力供給を試行

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①-1	企業局の電力量で賄える県内世帯の割合	%	13.2	13.2	→	13.8	↗	15.0	△	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値15%の達成に向けて、R7年度の事業進捗予定に合わせた目標値とする。	
①-2	総発電所数	か所	23	23	→	25	↗	26	△	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値36か所（着手ベース）の達成に向けて、事業進捗予定に合わせた目標（完成ベース）とする。	
①-3	大規模改修を行う発電所数（工事着工）	か所	7	7	→	8	↗	9	△	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値6か所を達成し、R7年度の事業進捗予定に合わせた目標を新たに設定する。 ※R6当初予算案、R6年度事業点検のシートに記載したR4・5年度実績が誤りがあったため修正しました（いずれも修正前：6、修正後：7）	
② ③	自立運転可能な発電所立地市町村数	市町村	5	5	→	8	↗	10	△	エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりの具現化を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値15市町村（着手ベース）の達成に向けて、事業進捗予定に合わせた目標（完成ベース）とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-1④	持続可能な脱炭素社会の創出	☆再生可能エネルギー生産量	万TJ	2020 (R2)	2.9	2021 (R3)	3.0	2022 (R4)	3.0	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		14,827,298		14,827,298	0	72	
	要求		14,603,798		14,603,798	0		
R6年度		1,536,504	22,927,802	26,159	24,490,465	0	65	
R5年度		4,548,298	23,584,339	33,502	28,166,139	0	21,548,386	63
要求からの 主な変更点		環境部で実施する「信州の屋根ソーラー普及事業」を支援するため、積立金から一般会計への繰出しを行うことに伴う、事業費の増額（223,500千円）。						

事業名	電気事業	部局	企業局	課・室	電気事業課
-----	-------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	電気事業	23,584,339 千円	22,927,802 千円	予算案 14,827,298 要求 14,603,798 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	地域に貢献する電源開発の推進	直接 委託	再生可能エネルギーの供給拡大のため、新規発電所の建設、既存発電所の大規模改修、市町村等の開発支援（小水力発電事業性評価や建設工事の受託、水力発電推進研究会）等を実施 新規電源開発：設計・建設：7か所 大規模改修：設計・改修：5か所
2	災害時（非常時）における電力供給体制の検討等	直接 委託	・停電時にも自立運転可能な発電所の整備 ・災害時に地域の防災拠点等への電力供給を可能にするため、地域連携マイクログリッド構築に向けた検討を実施（実施スキームの検討・発動ルールの作成等） 自立運転可能な発電所数の増加：4か所
3	次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進	直接 委託	先端技術を活用して発電の効率化とリスクマネジメントを行うため、次世代監視制御ネットワークを活用したスマート保安を推進 次世代監視制御ネットワークに新たに取り込む発電所数：4か所